

タイのクーデタ

中村 嘉孝

やはり再発したか

タイは建国以来独立を貫いてきた国である。日本とタイの二カ国だけが、アジア諸国のなかで、欧米諸国の植民地・半植民地にならなかった。

もうひとつのタイの特徴は、独自に民主政治への道を歩んできたことである。ほかのどの国に頼んだことも強制されたこともなかった。

現在の王朝・ラタナコーシン王朝が1782年にバンコクに創建されて今年で225年になる。ラーマ1世から9世まで9人の王が君臨し、ラーマ7世時代の1932年にいわゆる立憲革命が起り、それまでの国王による絶対政治から、立憲政治に変革された。当時の革新貴族や軍人たちが国王に変革の要求をつきつけラーマ7世が受諾したのである。

ラーマ7世は絶対君主から立憲君主に変わり、そのまま在位した。無血革命だった。

以来、タイの民主政治は現在までときどき中断しながら継続している。クーデタが発生して中断するのだ。過去何回も中断した。けれども再度民選議会が成立して、議会が選ぶ内閣によって国政が運営される。

クーデタは憲法やその他の法律を無視し、武力を手段にときの政権を打倒する。だから即座に現憲法の効力を停止し、クーデタを起こしたグループは暫定政権を樹立し、憲法改正に着手し、改正憲法が成立すると総選挙を実施し、再度民選議会の選出する内閣に政治を委ねる。第二次世界大戦を挟んで、長い間軍事政権が続いたこともあったが、1970年代からは、クーデタがあっても、1～2年後に再度民選議会に移ることが恒例となった。

このようにタイでは民主政治の間にクーデタが挟まり、また再度民主政治が始まるというほかの国に例のない政治過程が存在してきた。

しかし、このような政治過程も1992年の民衆と軍との衝突が収拾されて民主制度が回復して以来、もはや過去のものとなったのではないかと思われていた。というのはそれ以前、クーデタは2～3年に一度程度発生していたが、1992年以降は今回まで15年も軍が表面に出ることがなかったためである。

けれどもクーデタの芽は消滅したわけではなかった。2006年9月19日夜またもやクーデタが行われた。

9・19クーデタの経緯

1970年代以降のクーデタ発生理由を探ると、主たる原因に議会政治の腐敗汚職問題が浮かび上がる。

もちろんどこの国でも完全無欠な民主政治が行なわれているわけではない。政治家・官僚・民間が絡んだ汚職問題が多かれ少なかれ起る。タイでも例外で

はない。欧米や日本の場合、汚職問題が起れば通常検察当局が法に照らして捜査を行なう。タイでも当然同じ手続がとられるのだが、時としてこの捜査機能がうまく働かない。汚職問題が政府の中枢におよぶ場合はなおさらだ。

2001年2月に成立して、2005年2月の選挙でも大勝し、6年以上も続いたタクシン内閣も同じような問題を抱えていた。

タクシン政権以前、タイの政治は連立政権が当たり前だった。複数の政党が連合して政権を運営してきた。これがタクシン政権になり、タイ愛国党一党で議会の過半数を握り、政治を行なうようになった。このため、タクシン内閣はかなり思い切った政治運営を展開することができた。

選挙運動の段階で、国民はだれでも一回30バーツ（約90円）で医療診断を受けることができる制度の創設、農民の借金の返済の3年繰り延べ、全国7万余の村落に1村あたり100万バーツ（約300万円）の開発資金の創設など具体的な政策を掲げ政権獲得後それらの政策を着実に実施していった。

内閣・行政府に対しては、彼の経営者としての経験から、成果主義を採用し、行政の効率的な運営を強調した。これが経済界から歓迎され、「これまでのタイの政治家にない新しいタイプの政治家の出現」として大人気を博した。

ここまでは、よかったのである。

けれども、この政治家がかなり強引な手段でことを進める傾向があることが次第に国民の目の前に目立ち出した。

麻薬・暴力組織の取締については、疑わしき人間たちを含めて、何千人と殺してしまい、お蔭で麻薬問題や暴力団問題は陰を潜めたが、無実の人々まで被害を受けたのではないかとの疑惑も出た。

南タイのイスラム反政府グループに対しては、相当に厳しい弾圧を行なったようだ。

極めつけは、タクシン氏個人の権力欲・利権欲が次第に露わになってきたことがある。

タクシン氏自身がもともとシン・コーポレーションという日本のドコモのような携帯電話の大手のオーナーで、タイ有数の金持ちであったが、政権担当の当初から資産隠し疑惑に包まれ、この疑惑が十分に晴れないまま首相の仕事を続け、昨年はこの会社をシンガポールの会社に身売りし、巨額の利益を得たうえ脱税までしたとの噂が起り、これが国民的な反タクシン運動を引き起こすことになってしまった。

そのため、タクシン政権は再度国民に信を問うため2006年初めに国会を解散し、再度総選挙を行なうこととしたが、野党のボイコットに遭うなどして、選挙そのものが無効となり、11月に再選挙を実施する予定になっていた。

このような政治的混乱の中で、案の定、またクーデタが起ってしまった。

これまでのクーデタと同じように、民主政治を担当する政治家たちの腐敗・汚職が糾弾されたのである。

タクシン氏にはたしかに今までの政治家にない新しいタイプの政治家の出現と歓迎されたが、彼の権力欲・親類縁者を優遇するネポティズムが底流に厳然として流れ、当初国民に見えにくかった部分が次第に明らかになっていったようだ。

その中で彼の失敗の大きな原因として、軍部に対する行き過ぎた人事介入ということもあげられる。軍内部の自分の親類縁者やその他タクシン派の軍人たちの昇進を手助けし、反タクシン派と目される軍人たちを閑職に追いやるような措置をやったようだ。彼にしてみれば、このような方法により軍によるクーデタの動きを事前に抑制しようとしたのかもしれない。

プミポン国王という強大な磁力

タイのクーデタのもう一つの大きな特徴は、国王の存在である。

タイの戦後政治をみる場合、現プミポン国王（ラーマ9世）のタイ政治における重要な役割を無視することはできない。

憲法上は立憲君主の立場で現実政治に容喙することはないのだが、国の危機的状況には必ずと言っていいほど国王が最終的に解決にあたるというのがタイ政治の大きな特徴だった。みずから解決に乗り出すというのではなく、国民に要請されて、最後に動き出すのである。

プミポン国王はかねてタクシン氏について、不満を持っていたようだ。それは麻薬・暴力撲滅の際の大勢の死者の問題で公になった。国王は「一体、何人くらい人を殺したのか報告せよ」とタクシン首相に質問し、その結果それまでメディアで報道された以上の死者の数が明るみになった。

国王がタクシン首相に「いろいろな人々に相談しながら政治をやりなさい」と諭したという噂もある。どうやら、国王はタクシン氏の資質にかなりの危うさを見ておられたようだ。

なにせ国王はタイ政治の経験者としては右に出るものがないほどの大ベテランであるから、政治家の素質を見抜く眼も抜群のようだ。

クーデタの首謀者は事を起こすと真っ先に国王に謁見し、事情を報告し了解を取るという作業を行なう。これができなければクーデタは失敗となる。

これがタイのクーデタの最大の特徴といえるだろう。

むしろ、国王の事前の了解がクーデタの成否を握るという話もあるくらいだ。

何故に国王は今回国民の大多数の支持を得て政権を担当した政治家の追放を承認したのだろうか？

それは民主政治の否定につながるのだろうか？

ここに民主主義とか民主政治の一筋縄ではいかない問題が潜んでいるようだ。

タイ国民の反応はクーデタ歓迎？

今回のクーデタが発生すると、メディアは一斉に世界の反応を報道した。当

然みな否定的な反応ばかりである。国連のアナン事務総長、日本の自民党安倍新総裁などの発言も日本の主要な新聞の社説も一様に批判的であった。けだし当然であろう。

ところがお膝元のタイでは、バンコク市民の80%、国民の過半数がクーデタを歓迎したと報道された。一体どうなっているのだろうか？

タイのことを一番よく知っているのは疑いもなくタイの国民である。タイのことを一番心配しているのも疑いもなくタイの国民である。彼らがこのクーデタを支持したのは一体どういうことであろうか？それはタイの現代史で、クーデタを経験しながらタイの政治がだんだん大人の政治になり、より国民のための民主政治に成熟してきたことを国民が実感してきたからであろうと私は推測している。タイ国民はクーデタによる政権がいつまでも続くとは思っておらず、いずれ改正憲法のもとで、よりよい民主政治がタイにもたらされるであろうと、信じているのである。

クーデタの当事者の対応も手馴れたものだった。過去何回かのクーデタと同じように、クーデタ派の戦車が国会と内閣府周辺を取り囲み、銃声は一発も発射せず、まずメディアを管理下に置き現政権の転覆を宣言し、事態が沈静化するまで彼らの民主改革評議会が政権を担当し、改正憲法が成立次第総選挙を行なうと言明した。平行して「国王陛下も承認された」と発表した。これは1970年代から20年間のクーデタ多発期間にクーデタに成功したときの首謀者たちがとった手続とほとんど同じである。

これでは国民が動揺するはずがない。年中行事の一つに過ぎなかったわけだ。久しぶりだなあという感想だろうか？

タイの軍隊は政治に最大の関心を持つ

ここでクーデタを起こしたタイの軍隊の特徴を考えてみよう。

タイの国軍は陸軍・海軍・空軍そして警察で構成されている。兵力は約30万名余で、陸軍19万名、海軍約7万名、空軍約5万名その他警察数万名となっている。こうみると陸軍の兵力が群を抜いている。国軍の最高責任者は国防大臣であり、その下に国軍司令官が続き、さらに陸海軍の司令官、警察長官が続く。こうみてくると、軍内部では国軍最高司令官が一番えらいようにみえるが、さにあらず、一番の実力者は陸軍司令官なのである。

それゆえ、タイのクーデタは陸軍司令官を中心に実行されることが多いし、陸軍司令官によるクーデタは成功の確率が高い。

もう一つのタイの軍隊の特徴は、いまだかつて本格的に外国と戦争をしたことがない、ということである。たしかにアユタヤ時代は当時のビルマと何回か戦争をしたが、近代的な軍隊になってからは、外国と戦った経験はほとんどない。大戦前、インドシナ3国がフランスの植民地、マレー半島とビルマが英国の植民地であったころタイの軍隊は英仏に対して自国を侵略されないように防

衛を任務としていたが、戦争でなく戦略的にタイ政府が英仏両国に自国の領土の一部を割愛譲渡したことがあるが、政治決着だったため戦争をする経験はなかった。太平洋戦争の直前、英仏が欧州でドイツの動きに気を取られていた際にタイは以前取られた領土を相当部分回復したが、このときも激しい戦闘があったわけではない。大戦後、周辺の国々は独立を果たしたが、どの国もタイを侵略するような余力も余裕もなかった。唯一1975年当時の北ベトナムがアメリカを追い出しベトナム統一をなしとげ、破竹の勢いでタイにまで攻めて来るのではないかと危惧されたが、やっと統一を成し遂げたベトナムにそのような余力はなく杞憂に終わった。

他方、タイにも周辺諸国を攻めようなどという大それた考えはなかったし、これからもないだろう。それゆえタイの軍隊は憲法で戦争放棄の条項がないけれど、本来的に自衛のためにのみ存在し続けているのである。

そこで、エネルギーの余ったタイの軍隊が関心を向けるのは、国内の政治状況である。タイの軍人たちの最大の関心事はまさに国内政治である。過去もそうだし、今でもそうである。

戦後の歴代の首相をみると、軍人出身が圧倒的に多い。第二次大戦中の首相ピブン・ソングラム、戦後の高度成長の先駆けを勤めたサリット・タナラット、1980年代に首相を勤め現在は枢密院議長を勤めるプレム・ティンスラノンなどすべて元軍人であり、3人とも陸軍士官学校出身者である。ということはタイ社会で政治家になる近道は軍人になるということなのである。当然のことながら、将来タイのリーダーたらしめる優秀な若者たちは、まず軍人になる道を選ぼうとする。タイの高等教育部門で最も難関の学校は陸軍士官学校ということになるのである。

もし、議会民主政治に不安定な問題が発生すれば、軍人たちは途端に活気付くということになる。いつでも“俺が代わってやろう”と意気込んでいる連中ばかりだからだ。

タイのクーデタは今回たまたま起ったわけではないのだ。鶏がクーデタなら卵はタイ国軍である。卵がある以上、将来もクーデタはいつでも起りうる現象である。

かくしてタイの頭脳が集中するタイ国軍に対するタイ国民の見方は、ただの軍隊という見方ではない。将来のタイの指導者たちの集団という見方である。

過去のクーデタでもみられることだが、クーデタを起こす軍人たちに私欲がほとんど見られない(あるいは見せない?)ということである。「事態が安定すれば、私たちはいつでも退きます」と言明する。しかも約束通り兵営に戻っていくのである。しかし、このような行為を示す軍人たちに対して、国民がほうっておくはずがない。やがてこの軍人たちの間から国の指導者が現出するのである。

将来の国の指導者たらしめとして軍人になった人々としてみれば、クーデタは

自らの本望を達するための最高の手段である。当然私欲がないはずはない。そこをしっかりとわきまえて、国のために自分を投げ出す振る舞いを演技する有能な連中なのである。

タイの指導者の中には軍人出身者がかなり多い。国民に2年間の軍事訓練義務があるから、タイの男子は全員が軍隊の経験者であるが、それ以上に長期間職業軍人として人生を送る者が多く、彼らの多くが軍関連のエリート校出身なので、退役後社会的にいろいろの分野で活躍している。

今度のクーデタで追放されたタクシン氏自身、元警察大尉であり警察も軍隊であるから、軍人経験者なのである。

それゆえタイ人たちは自分の子供を軍関係の学校に入れたがる。最大の難関であり狭き門であるが、戦争に駆り出される心配はないし、将来の指導者の可能性さえ約束される。

タイのクーデタはこのようにしてタイ社会に根付いたインフラの一種と言えないこともない。

よりよい民主政治への模索

民主主義に対するタイ人たちの思い入れもかなりのものである。民主主義者を標榜する政治家をはじめ学者、学生、ジャーナリスト、市民それに元軍人たちの中に熱心に民主主義の道を求め、主張するグループが各種存在する。

国民の中に民主主義を否定する空気はなく、今回のクーデタの指導者たちも、「民主改革評議会」を結成し、よりよい民主政治を確立するためにクーデタを起こしたと説明する。トップに立つソンティ・ブーンヤラリン陸軍司令官もかねて、タクシン政権は民主主義を貶めていると批判していた。

プミポン国王が民主主義についてどのような見解を持っているのか、明確な説明は聞かれないが、同国王は過去の数々の危機的局面で混乱を收拾することに努められたが、その時々でよく感じることは、彼の思想の根源に常に“なにが国民のためになるのか”という視点があるのではないかということである。過去にも、彼は国民のためにならないと判断すれば現職の首相さえも国外に去らせた実績がある。1973年10月の学生革命の際、国王は時の首相タノム・キチカチョンを国外に退去させて事態を收拾した。

今回のクーデタにあたり、国王が承認したということは、タクシン政権が果たして本当に国民のためになることをしているのかという点に、国王がかなりの疑惑を持っていたのではないかとの推測が成り立つ。

日本のメディアによれば、農民や労働者の間にタクシン内閣支持者が多く今回のクーデタを批判する声が強いとのことである。確かに国民のだれもが30パーツで医療を受けられるとか、貧困対策に力を注いだとか貧しい人々のための政策を施行したのは事実である。これはタクシン政治の光の部分である。けれども彼は対照的に自分の親類縁者の利益を擁護することに熱心だったともい

う。この落差をどう理解したらよいのだろう。

意地の悪い見方をすれば、貧者への対策は選挙に勝つための手段に過ぎなかったのかも知れない。本当に貧者のための政策を清潔な政治家として進めるならば、彼は自己の身辺をもっと整理し、例えば全財産を国庫に寄付するとか、それがいやならせめて財団でも設立して自分の資産を浄財として社会のために使用する意図を明確にし、その上で政治に邁進するべきではなかったか？

そうであれば彼はクーデタで追われることはなかったかもしれない。追われなかった可能性は高い。なぜなら、もし国王がタクシン政権は本当に国民のために仕事をしていると判断すれば、彼を倒すクーデタを認めることがないだろうから。プミポン国王は日本のメディアも認めているように、公的な立場で自己を律することに厳しく、身辺の潔癖さで際立ち、絶えず国民のことを考えている英明王であるからである。

私にはタクシン氏は悪い意味でのポピュリストであったのではないかと、という疑問が消えない。

たとえば30パーツ医療政策で、医院の中に財政悪化で破綻寸前のところがあちこちに現出したというタイのメディアの記事を読んだことがある。

彼の貧者対策には当然国の財政をベースにしている部分があり、そのためにはこれまでタイではあまり考えられていなかった国債の増発を当然の前提とする予算の編成が進められたようだ。

過半数の有権者の支持を獲得し、議会の多数派を構成すれば、怖いものはないとの信念だけで行動した節がある。

もちろん、どこの国にも同じような政治家はおり、選挙のためにあらゆる努力をする政治家たちの姿を私たちは身近にみているのである。

だからタクシン氏のやり方をそれだけの理由で批判することは公平を欠くだろう。

本当に国民のためになることはなにか？それを国民が明確に理解して、選挙のときに政治家を選んでいるのか？

そうではなく、国民は自分たちの生活をより快適なものにしてくれることを約束する政治家たちを選ぼうとするのだろう。

それはたしかに民主政治の正常なあり方ではあるが、そのような政治家たちの政治が長い眼でみて本当に国のため国民のためになるのかどうか分からない。民主主義とか民主政治の永遠の課題である。

民主主義・民主政治という言葉で語られる内容の多様さは、それこそ一人一人によって異なるほどである。「人民の、人民による、人民のための政治」というリンカーンの言葉をベースにしながら、現実の民主政治の形は世界でさまざまな形で存在する。タイの民主主義もその一つの形だといえないだろうか？

タイの民主主義についてタイ人の民主化推進を標榜する人々はよく「タイの体制は、HALF WAY DEMOCRACY」だという。真の民主主義に

むかって邁進している最中だという。まだ完成半ばで、さらに構築が必要だという。タイの場合、民選議会 クーデタ 民選議会 クーデタという形で徐々に真の民主政治に近づいているのかもしれない。その意味で、タイ人たちも、タイに関心を寄せる外国人たちも、1992年の和解で、このような悪(?)循環は終わったと安易に考えていたようだ。

けれども、タイ・スタイルのこのような民主化への政治過程は、この辺で終止符を打って欲しいなと私も思っている。 (2006.9.24)